

平成31年2月

高知県議会定例会議案

(当初予算)

平成31年2月高知県議会定例会議案目録（当初予算）

○ 予 算

第1号	平成31年度高知県一般会計予算	1
第2号	平成31年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	23
第3号	平成31年度高知県給与等集中管理特別会計予算	24
第4号	平成31年度高知県旅費集中管理特別会計予算	25
第5号	平成31年度高知県用品等調達特別会計予算	26
第6号	平成31年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	27
第7号	平成31年度高知県県債管理特別会計予算	28
第8号	平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算	30
第9号	平成31年度高知県国民健康保険事業特別会計予算	32
第10号	平成31年度高知県災害救助基金特別会計予算	33
第11号	平成31年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	34
第12号	平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	36
第13号	平成31年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	37
第14号	平成31年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	39
第15号	平成31年度高知県県営林事業特別会計予算	40
第16号	平成31年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	42
第17号	平成31年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	44
第18号	平成31年度高知県流域下水道事業特別会計予算	45
第19号	平成31年度高知県港湾整備事業特別会計予算	47
第20号	平成31年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	49
第21号	平成31年度高知県電気事業会計予算	51
第22号	平成31年度高知県工業用水道事業会計予算	53
第23号	平成31年度高知県病院事業会計予算	55

一 般 会 計

平成31年度高知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ460,707,152千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第17款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 県 税		66,929,728		2 地方揮発油譲与税	2,210,000
	1 県 民 税	25,121,448		3 石油ガス譲与税	88,000
	2 事 業 税	13,642,483		4 航空機燃料譲与税	5,000
	3 地 方 消 費 税	12,419,530		5 森林環境譲与税	142,574
	4 不 動 産 取 得 税	1,228,006		6 自動車重量譲与税	48,916
	5 県 た ば こ 税	845,547	4 地方特例交付金		720,176
	6 ゴルフ場利用税	225,943		1 地方特例交付金	376,995
	7 自 動 車 取 得 税	497,495		2 子ども・子育て 支援臨時交付金	343,181
	8 軽 油 引 取 税	4,769,849	5 地 方 交 付 税		171,027,000
	9 自 動 車 税	8,150,589		1 地 方 交 付 税	171,027,000
	10 鉦 区 税	7,248	6 交通安全対策特別 交 付 金		223,000
11 狩 猟 税	21,590		1 交通安全対策特別 交 付 金	223,000	
2 地方消費税清算金	27,838,010	7 分担金及び負担金		2,705,280	
1 地方消費税清算金	27,838,010		1 分 担 金	22,700	
3 地 方 譲 与 税	14,183,490		2 負 担 金	2,682,580	
1 地方法人特別譲与税	11,689,000	8 使用料及び手数料		5,317,054	

	1 使用料	4,068,469		3 公営企業貸付金元利収入	19,645
	2 手数料	1,248,585		4 貸付金元利収入	382,887
9 国庫支出金		69,592,074		5 収益事業収入	2,398,386
	1 国庫負担金	23,094,371		6 受託事業収入	1,331,618
	2 国庫補助金	44,909,698		7 利子割精算金収入	10
	3 委託金	1,588,005		8 雑入	6,372,548
10 財産収入		1,089,428	15 県債		69,637,000
	1 財産運用収入	659,413		1 県債	69,637,000
	2 財産売却収入	430,015	歳入合計		460,707,152
11 寄附金		7,665			
	1 寄附金	7,665			
12 繰入金		20,771,852			
	1 特別会計繰入金	1,451,056			
	2 基金繰入金	19,320,796			
13 繰越金		10			
	1 繰越金	10			
14 諸収入		10,665,385			
	1 延滞金、加算金及び過料	157,769			
	2 県預金利子	2,522			

歳 出

(単位千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 議 会 費		1,038,953	6 産業振興推進費	1 文化生活費	5,381,017
	1 議 会 費	1,038,953		1 産業振興推進費	3,020,812
2 総 務 費		15,400,069	7 商工労働費	2 中山間対策運輸費	2,535,604
	1 総 務 費	12,784,870		1 商 工 費	5,798,269
	2 選 挙 費	1,535,173	2 労 働 費	1,192,470	
	3 会 計 管 理 費	769,206	3 労働委員会費	80,218	
	4 人 事 委 員 会 費	137,000	8 観光振興費	1 観光振興費	6,774,199
	5 監 査 委 員 費	173,820		9 農業振興費	14,894,716
3 危機管理費		3,590,029	10 林業振興環境費	1 農 業 費	9,584,404
	1 危機管理費	3,590,029		2 畜 産 業 費	1,263,255
4 健康福祉費		74,668,710		3 農 地 費	4,047,057
	1 健康福祉費	1,824,390	1 林業振興費	11,231,872	
	2 健 康 費	36,039,671			
	3 地域福祉費	36,679,313			
5 文化生活費		5,381,017			
	4 災害救助費	125,336			

	2 環境費	1,625,252	14 警察費		21,102,168
11 水産振興費		4,914,966		1 警察総務費	18,625,156
	1 水産振興費	4,914,966		2 警察活動費	2,477,012
12 土木費		70,693,190	15 災害復旧費		9,610,641
	1 土木総務費	4,767,359		1 農林施設災害復旧費	2,022,282
	2 河川費	11,421,251		2 水産施設災害復旧費	256,381
	3 砂防費	4,924,107		3 土木施設災害復旧費	7,316,978
	4 道路橋梁費	34,499,081	4 県有施設等災害復旧費	15,000	
	5 都市計画費	3,771,899	16 公債費		65,936,589
	6 建築費	3,096,970		1 公債費	65,936,589
	7 港湾費	3,409,489	17 諸支出金		41,917,024
	8 海岸費	4,803,034		1 諸支出金	28,359,163
		2 基金		9,476,740	
13 教育費		99,160,384	3 公営企業支出金	4,081,121	
	1 教育総務費	13,895,485	18 予備費		140,000
	2 児童費	6,443,190		1 予備費	140,000
	3 学校費	67,164,142	歳出合計		460,707,152
	4 生涯学習費	2,179,852			
	5 大学費	4,839,150			
	6 私学等振興費	4,638,565			

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
記念品配送等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		358
広報紙編集等委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		25,373
職員研修等委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		162,317
庁内クラウド整備委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		1,069
ウイルス対策ソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		45
共通基盤ソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		11
共通基盤ソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで		38,009
オフィスソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		733

事 項	期 間	限 度	額
オフィスソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで		3,655
基本ソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで		8,579
情報ハイウェイ通信回線等の使用料	平成31年4月1日から 平成40年3月31日まで		2,270,016
情報通信基盤整備事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		27,250
庁舎営繕費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		195,554
放射線モニタリング情報ホームページ運用 保守等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		16
防災行政無線システム更新整備事業費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		1,692,971
栄養士・調理師免許発行等業務委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		1,694

事 項	期 間	限 度	額
歯科衛生士養成奨学貸付	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		7,632
看護師等養成奨学貸付	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		50,616
助産師緊急確保対策奨学貸付	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		15,600
災害拠点病院建設に対する補助	平成31年4月1日から 平成51年3月31日まで		784,920
医師養成奨学貸付	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで		334,200
特定医療費等受給者証更新事務等委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		27,942
小動物管理センター管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		1,066
給食業務委託料 (療育福祉センター)	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		13,419
医療事務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		2,034

事 項	期 間	限 度	額
療育福祉センター・中央児童相談所整備事業費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		107,789
調 理 業 務 委 託 料 (中央一時保護所)	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		20,984
調 理 業 務 委 託 料 (希望が丘学園)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		16,368
夢・志チャレンジ育英資金給付	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		21,600
人権啓発センター管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		407
地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		49,000
アンテナショップの賃借料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		6,642
一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う東京営業本部の運営事業に対する補助	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		8,089
事業承継等推進事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		3,750

事 項	期 間	限 度	額
中小企業耐震診断等支援事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		3,833
産学官連携産業創出研究推進事業委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		33,000
産学官連携事業化支援事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		30,000
I o T 推 進 事 業 費 補 助 金	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		130,000
IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助 金交付要綱に基づく指定企業が行う初期投 資等に対する補助	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		50,754
中山間地域等シェアオフィス利用推進事業 費補助金	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		6,200
見本市出展業務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		30,430
公益財団法人高知県産業振興センターが行 う東京営業本部の運営事業に対する補助	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		18,873
ものづくり事業戦略推進事業費補助金	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		57,000

事 項	期 間	限 度 額
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成31年4月1日から 平成53年3月31日まで	融資額32,500,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額
中小企業設備資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成42年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額
高知県信用保証協会が行う農業ビジネス保証制度における損失補償	平成31年4月1日から 平成43年3月31日まで	高知県信用保証協会が農業ビジネス保証制度に基づき、信用保証した額（融資限度額100,000千円以内、保証期間10年以内、年利率2.42パーセント以内（ただし、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、債務保証の履行として代位弁済した額から債務者等から回収した額を控除した額の80分の25に相当する金額についての損失補償
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで	1,500,000
大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで	37,890
調理業務等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで	22,553
職業訓練委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで	131,982
地域職業訓練センター管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで	272

事 項	期 間	限 度	額
就職支援相談センター事業実施委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		149,126
自然・体験型観光キャンペーン実行委員会 が行うキャンペーン事業に対する補助	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		64,187
地 域 観 光 振 興 交 付 金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		85,670
足 摺 海 洋 館 整 備 事 業 費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		52,039
農 業 近 代 化 資 金 の 利 子 補 給	平成31年4月1日から 平成52年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
中山間地域活性化資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額150,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
農林業災害対策資金の利子補給補助	平成31年4月1日から 平成38年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	
農業経営改善促進資金の利子補給補助	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで	融資額360,000千円以内の年利率2.2パーセント以内の額	

事 項	期 間	限 度	額
病虫害発生状況調査委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		167
園地除草等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		195
実験補助業務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		88
果樹経営支援対策事業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		7,367
獣医師修学資金貸付	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで		12,000
県営ため池等整備事業費 (南国市中部1期地区)	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		225,000
県営ため池等整備事業費 (四万十1期地区)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		70,000
県営ため池等整備事業費 (芸西地区)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		200,000
県営ため池等整備事業費 (大峯池地区)	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		190,000

事 項	期 間	限 度	額
森林研修センター研修館管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		528
月見山こどもの森管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		501
漁業近代化資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成52年3月31日まで	融資額1,810,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで	融資額131,424千円以内の年利率0.623パーセント以内の額	
漁業災害対策資金の利子補給補助	平成31年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.35パーセントの2分の1以内の額	
沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
漁業経営維持安定資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額250,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
沿岸漁業改善資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額40,000千円以内の年利率1.85パーセント以内の額	
沿岸漁業改善資金の保証料補給	平成31年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額40,000千円以内の年信用保証料率0.84パーセント以内の額	

事 項	期 間	限 度	額
かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	
漁業経営改善促進資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで	融資額75,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成52年3月31日まで	融資額950,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
かつお一本釣漁船建造等支援資金の保証料補給	平成31年4月1日から 平成52年3月31日まで	融資額750,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	
遊漁船業等振興資金の利子補給	平成31年4月1日から 平成52年3月31日まで	融資額9,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	
種 苗 生 産 委 託 料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		268,804
C A D ソ フ ト 等 の 使 用 料	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで		17,236
土木行政総合情報システム再構築等委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		9,537
永瀬ダム施設点検等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		18,988

事 項	期 間	限 度	額
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (和食川)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		222,600
渡 船 運 航 委 託 料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		876
沈 下 橋 修 繕 事 業 費 交 付 金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		119,257
高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事 業費補助金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		32,000
国道439号防災・安全交付金事業費 (大木絆第一橋)	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		950,000
県道高知伊予三島線防災・安全交付金事業 費 (大川橋)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		100,000
県道須崎仁ノ線防災・安全交付金事業費 (仁淀川河口大橋)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		200,000
県道土佐伊野線防災・安全交付金事業費 (南の谷橋)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		150,000
都市計画道路高知駅秦南町線都市計画街路 事業費 (久万川橋)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		680,628

事 項	期 間	限 度	額
池 公 園 管 理 運 営 委 託 料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		234
室 戸 体 育 館 管 理 運 営 委 託 料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		220
流域別下水道整備総合計画策定委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		12,377
甲浦港海岸緑地公園管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		120
手結港海岸緑地公園管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		249
総 務 事 務 委 託 料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		385
県立学校校務支援システム整備等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		2,421
県立学校LANシステム整備等委託料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		3,697
県立学校情報セキュリティ強化対策事業委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		3,524

事 項	期 間	限 度	額
市町村立学校校務支援システム運用保守委託料	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで		319,881
共通基盤ソフトの使用料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		42
県立学校整備事業費 (清水高等学校)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		10,942
教育振興施設整備事業費交付金	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		131,813
県立学校寄宿舎整備事業費 (盲学校)	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		236,758
塩見記念青少年プラザ管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		33
新図書館情報システム等構築等委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		176
新図書館情報システム機器整備等委託料	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで		484
新図書館情報システムネットワーク機器整備等委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		217

事 項	期 間	限 度	額
高知公園管理運営委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		2,700
心の教育センター整備事業費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		137,965
運転免許センター設備改修事業費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		25,750
通信指令システム機器賃借料	平成31年4月1日から 平成38年3月31日まで		946,884

第3表 地 方 債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公文書館整備事業費	737,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内 において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等 償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる 場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期 限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
庁舎整備事業費	128,000			
防災対策事業費	830,000			
被災者生活再建支援基金出せん金	361,000			
保健衛生総合庁舎整備事業費	110,000			
老人福祉施設等整備事業費	263,000			
児童福祉施設等整備事業費	56,000			
文化施設改修事業費	1,293,000			
県立大学整備事業費	246,000			
私学支援事業費	12,000			
スポーツ施設整備事業費	243,000			
交通運輸政策推進費	191,000			
工業立地基盤整備事業費	84,000			
観光拠点等整備事業費	3,766,000			
農業振興センター整備事業費	80,000			
農業用施設整備事業費	134,000			
耕地事業費	1,106,000			
造林事業費	20,000			
林道事業費	404,000			
治山事業費	1,730,000			
牧野植物園整備事業費	116,000			
自然公園等施設整備事業費	52,000			
漁港事業費	792,000			
土木事務所改修事業費	13,000			
河川海岸事業費	6,818,000			
砂防事業費	2,532,000			
道路橋梁事業費	11,900,000			
都市計画事業費	1,364,000			
公営住宅建設事業費	614,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾事業費	438,000			
高等学校等施設整備事業費	3,386,000			
青少年教育施設整備事業費	140,000			
心の教育センター整備事業費	353,000			
高知城施設整備事業費	34,000			
埋蔵文化財センター整備事業費	6,000			
警察施設整備事業費	761,000			
交通安全施設整備事業費	359,000			
職員退職手当	3,000,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	2,721,000			
国直轄事業費負担金	7,742,000			
臨時財政対策債	14,702,000			
計	69,637,000			

特 別 会 計

平成31年度高知県収入証紙等管理特別会計予算

平成31年度高知県の収入証紙等管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,391,946千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 証 紙 収 入		2,391,946	1 収入証紙等管理費		2,391,946
	1 証 紙 収 入	2,391,946		1 収入証紙等管理費	2,391,946
歳 入 合 計		2,391,946	歳 出 合 計		2,391,946

第 3 号

平成31年度高知県給与等集中管理特別会計予算

平成31年度高知県の給与等集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,261,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	給与等振替収入	98,261,000	1	給与等集中管理費	98,261,000
	1 給与等振替収入	98,261,000		1 給与等集中管理費	98,261,000
歳 入 合 計		98,261,000	歳 出 合 計		98,261,000

平成31年度高知県旅費集中管理特別会計予算

平成31年度高知県の旅費集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,551,350千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 旅費振替収入		1,551,350	1 旅費集中管理費		1,551,350
	1 旅費振替収入	1,551,350		1 旅費集中管理費	1,551,350
歳 入 合 計		1,551,350	歳 出 合 計		1,551,350

第 5 号

平成31年度高知県用品等調達特別会計予算

平成31年度高知県の用品等調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,571,818千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1	用品等管理収入	1,571,818	1	用品等調達費	1,571,818
	1 用品等管理収入	1,571,818		1 用品等調達費	1,571,818
歳 入 合 計		1,571,818	歳 出 合 計		1,571,818

平成31年度高知県会計事務集中管理特別会計予算

平成31年度高知県の会計事務集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,388,616千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1	会計事務振替収入	4,388,616	1	会計事務集中費	4,388,616
	1 会計事務振替収入	4,388,616		1	会計事務集中費
歳 入 合 計		4,388,616	歳 出 合 計		4,388,616

第 7 号

平成31年度高知県県債管理特別会計予算

平成31年度高知県の県債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ100,172,089千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 県債管理収入		100,172,089	1 公債費		100,172,089
	1 県債管理収入	100,172,089		1 公債費	100,172,089
歳入合計		100,172,089	歳出合計		100,172,089

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	34,238,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 民間資金	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

第 8 号

平成31年度高知県土地取得事業特別会計予算

平成31年度高知県の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,515千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1	土地取得事業収入	2,515	1	土地取得事業費	2,515
	1 土地取得事業収入	2,515		1 土地取得事業費	2,515
歳 入 合 計		2,515	歳 出 合 計		2,515

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで	高知県土地開発公社が国道55号南国安芸道路、国道55号安芸道路及び国道56号窪川佐賀道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成31年度に金融機関から借り入れる2,620,000千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額

第 9 号

平成31年度高知県国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度高知県の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,952,663千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 国民健康保険 事業収入		80,952,663	1 国民健康保険 事業費		80,952,663
	1 国民健康保険 事業収入	80,952,663		1 国民健康保険 事業費	80,952,663
歳 入 合 計		80,952,663	歳 出 合 計		80,952,663

平成31年度高知県災害救助基金特別会計予算

平成31年度高知県の災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ180,454千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 災害救助基金収入		180,454	1 災害救助費		180,454
	1 災害救助基金収入	180,454		1 災害救助費	180,454
歳 入 合 計		180,454	歳 出 合 計		180,454

第 11 号

平成31年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

平成31年度高知県の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,964千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業収入	60,964	1	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	60,964
	1 貸付事業収入	60,964		1 貸付事業費	60,964
歳 入 合 計		60,964	歳 出 合 計		60,964

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで	44,298

第 12 号

平成31年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算

平成31年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ330,546千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業近代化資金助成事業収入		330,546	1 中小企業近代化資金		330,546
	1 設備導入資金助成事業収入	22,253		1 設備導入資金	22,253
	2 高度化資金助成事業収入	308,293		2 高度化資金	308,293
歳 入 合 計		330,546	歳 出 合 計		330,546

平成31年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算

平成31年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,779,918千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	流通団地及び工業団地造成事業収入	2,779,918	1	流通団地及び工業団地造成事業費	2,779,918
	1 流通団地造成事業収入	485,842		1 流通団地造成費	485,842
	2 工業団地造成事業収入	2,294,076		2 工業団地造成費	2,294,076
歳 入 合 計		2,779,918	歳 出 合 計		2,779,918

第2表 地 方 債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地造成事業費	1,076,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成31年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算

平成31年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,741千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 農業改良資金助成 事業収入		69,741	1 農業改良資金助成 事業費		69,741
	1 農業改良資金助成 事業収入	18,622		1 農業改良資金助成 事業費	18,622
	2 就農支援資金助成 事業収入	51,119		2 就農支援資金助成 事業費	51,119
歳 入 合 計		69,741	歳 出 合 計		69,741

第 15 号

平成31年度高知県県営林事業特別会計予算

平成31年度高知県の県営林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ252,915千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第2表 債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 21 日 提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県営林事業収入		252,915	1 県営林事業費		252,915
	1 県営林事業収入	252,915		1 県営林事業費	252,915
歳 入 合 計		252,915	歳 出 合 計		252,915

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
県 営 林 整 備 事 業 費 負 担 金	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで	71,591

第 16 号

平成31年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算

平成31年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,403,502千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 21 日 提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	林業・木材産業改善 資金助成事業収入	1,403,502	1	林業・木材産業改善 資金助成事業費	1,403,502
	1 林業・木材産業改善 資金助成事業収入	103,481		1 林業・木材産業改善 資金助成事業費	103,481
	2 木材産業等高度化推進 資金助成事業収入	1,300,021		2 木材産業等高度化推進 資金助成事業費	1,300,021
歳 入 合 計		1,403,502	歳 出 合 計		1,403,502

第2表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
木材産業等高度化推進資金助成 事業費	325,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 独立行政法人 農林漁業信用基金	1.0%以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。

第 17 号

平成31年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算

平成31年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ452,196千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	452,196	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	452,196
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入		452,196	1
歳 入 合 計		452,196	歳 出 合 計		452,196

平成31年度高知県流域下水道事業特別会計予算

平成31年度高知県の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,779,636千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	流域下水道事業 収 入	1,779,636	1	流域下水道事業費	1,779,636
	1	流域下水道事業 収 入		1,779,636	1
歳 入 合 計		1,779,636	歳 出 合 計		1,779,636

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム運用保守委託料	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで	3,960

第3表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 事 業 費	132,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内 において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等 償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる 場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期 限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成31年度高知県港湾整備事業特別会計予算

平成31年度高知県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,131,195千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1	港湾整備事業収入	1,131,195	1	港湾整備事業費	1,131,195
	1 港湾整備事業収入	1,131,195		1 港湾整備事業費	1,131,195
歳 入 合 計		1,131,195	歳 出 合 計		1,131,195

第2表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	641,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内 において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等 償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる 場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期 限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成31年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算

平成31年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ308,538千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	高等学校等奨学金貸付事業収入	308,538	1	高等学校等奨学金貸付金	308,538
	1 貸付事業収入	308,538		1 貸付事業費	308,538
歳 入 合 計		308,538	歳 出 合 計		308,538

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで	268,308

(総 則)

第 1 条 平成31年度高知県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水力供給電力量 169,877,000キロワット時
- (2) 風力供給電力量 2,408,100キロワット時

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	電 気 事 業 収 益	1,671,396千円
第 1 項	営 業 収 益	1,618,432千円
第 2 項	財 務 収 益	24,704千円
第 3 項	営 業 外 収 益	25,366千円
第 4 項	特 別 利 益	2,894千円
支 出		
第 1 款	電 気 事 業 費 用	1,564,972千円
第 1 項	営 業 費 用	1,498,036千円
第 2 項	財 務 費 用	5,906千円
第 3 項	営 業 外 費 用	57,030千円
第 4 項	特 別 損 失	1,000千円
第 5 項	予 備 費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232,392千円は、減債積立金31,269千円、中小水力発電開発改良積立金34,739千円、地域振興積立金36,870千円、過年度分損益勘定留保資金116,075千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,439千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款	資本的収入	208,000千円
第1項	投資有価証券償還金	208,000千円
	支 出	
第1款	資本的支出	440,392千円
第1項	建設改良費	192,015千円
第2項	企業債償還金	31,269千円
第3項	投資その他の資産	200,000千円
第4項	繰 出 金	16,108千円
第5項	予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
集中監視制御システム更新	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		552,120
物部川永瀬・吉野・杉田発電所設置運用に伴う漁業補償	平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで		73,040

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と財務費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 456,872千円
- (2) 交 際 費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,540千円と定める。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

(総 則)

第 1 条 平成31年度高知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 鏡川工業用水道

(1) 給水事業所数	51社
(2) 年間総給水量	9,267,120立方メートル
(3) 1日平均給水量	25,320立方メートル

2 香南工業用水道

(1) 給水事業所数	1社
(2) 年間総給水量	545,096立方メートル
(3) 1日平均給水量	2,978立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	工業用水道事業収益	280,309千円
第 1 項	営 業 収 益	178,520千円
第 2 項	営 業 外 収 益	100,789千円
第 3 項	特 別 利 益	1,000千円
支 出		
第 1 款	工業用水道事業費用	267,123千円
第 1 項	営 業 費 用	253,762千円
第 2 項	営 業 外 費 用	10,361千円
第 3 項	特 別 損 失	2,000千円
第 4 項	予 備 費	1,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額48,057千円は、減債積立金20,400千円、過年度分損益勘定留保資金25,389千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,268千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款	資本的支出	48,057千円
第1項	建設改良費	26,657千円
第2項	企業債償還金	20,400千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
鏡川魚族放流事業負担金	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで	9,711
集中監視制御システム更新に係る除却費	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで	874

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 50,543千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,426千円と定める。

平成31年2月21日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

(総 則)

第 1 条 平成31年度高知県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 あき総合病院事業

(1) 病 床 数	98,820床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	87,467人
外 来	111,420人
(3) 一日平均患者数	
入 院	239人
外 来	462人

2 幡多けんみん病院事業

(1) 病 床 数	129,930床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	83,047人
外 来	119,464人
(3) 一日平均患者数	
入 院	227人
外 来	496人

3 主要な建設改良事業

あき総合病院改良事業	102,173千円
幡多けんみん病院改良事業	7,983千円
医療器械等整備事業	312,060千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	本 庁 事 業 収 益		135,748千円
第 1 項	医 業 外 収 益		135,747千円
第 2 項	特 別 利 益		1千円
第 2 款	あき総合病院事業収益		5,965,602千円
第 1 項	医 業 収 益		4,224,484千円
第 2 項	医 業 外 収 益		1,741,117千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
第 3 款	幡多けんみん病院事業収益		8,071,827千円
第 1 項	医 業 収 益		6,210,154千円
第 2 項	医 業 外 収 益		1,861,672千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
収 入 合 計			14,173,177千円

支		出
第 1 款	本 庁 事 業 費 用	123,025千円
第 1 項	医 業 費 用	121,974千円
第 2 項	医 業 外 費 用	1千円
第 3 項	特 別 損 失	50千円
第 4 項	予 備 費	1,000千円
第 2 款	あき総合病院事業費用	6,017,695千円
第 1 項	医 業 費 用	5,849,177千円
第 2 項	医 業 外 費 用	135,433千円
第 3 項	特 別 損 失	33,085千円
第 3 款	幡多けんみん病院事業費用	8,521,205千円
第 1 項	医 業 費 用	8,312,571千円
第 2 項	医 業 外 費 用	172,940千円
第 3 項	特 別 損 失	35,694千円
支 出 合 計		14,661,925千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,910千円は、過年度分損益勘定留保資金279,910千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,671,269千円
第1項	企業債		417,400千円
第2項	借入金		382,393千円
第3項	負担金		871,476千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,951,179千円
第1項	建設改良費		427,216千円
第2項	企業債等償還金		1,523,963千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
本庁財務会計システム賃借料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		49
あき総合病院の電気料金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		116,807
あき総合病院医療情報システム更新業務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		832,579
あき総合病院事務業務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		2,732
あき総合病院財務会計システム賃借料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		49
あき総合病院給食業務委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		514,326
あき総合病院寝具病衣業務委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		69,540
幡多けんみん病院の電気料金	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		124,649
幡多けんみん病院清掃業務委託料	平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで		494
幡多けんみん病院財務会計システム賃借料	平成31年4月1日から 平成34年3月31日まで		49
幡多けんみん病院給食業務委託料	平成31年4月1日から 平成35年3月31日まで		367,620

事 項	期 間	限 度 額
幡多けんみん病院検体検査業務委託料	平成31年4月1日から 平成37年3月31日まで	1,141,810

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改良事業費	110,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金 その他	% 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成32年度から平成61年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
医療器械等整備事業費	307,400			
計	417,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における医業費用、医業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,934,706千円
- (2) 食糧費 900千円
- (3) 交際費 550千円

(他会計からの補助金)

第10条 高知県病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,714千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	核医学画像診断装置	1式

平成31年2月21日提出

高知県知事 尾崎正直

